

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日
東証マザーズ

上場会社名 株式会社シーフォーテクノロジー 上場取引所
コード番号 2355 URL <http://c4t.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三住 光男
問合せ先責任者 (役職名)企画管理本部長 (氏名)塩崎 将朗 TEL (03)5447-2551
半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,367	181.2	△251	—	△280	—	△116	—
19年3月中間期	486	△29.7	△666	—	△683	—	△895	—
19年3月期	2,183	—	△1,143	—	△1,320	—	△1,995	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△1,979	74	—	—
19年3月中間期	△15,447	63	—	—
19年3月期	△34,220	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 △28百万円 19年3月中間期 △25百万円 19年3月期 △181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	3,653		△294		△8.6		△5,340 61	
19年3月中間期	5,224		947		17.4		15,554 61	
19年3月期	3,964		△146		△4.4		△2,989 83	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 △313百万円 19年3月中間期 913百万円 19年3月期 △175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△154	482	△87	752
19年3月中間期	△103	△966	5	1,292
19年3月期	△473	△1,396	24	512

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期(実績)	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,600	64.9	40	—	10	—	170	—	2,896	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	期末自己株式数
20年3月中間期	58,713.48株	18.61株
19年3月中間期	58,713.48株	13.35株
19年3月期	58,713.48株	16.94株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	369	13.6	△217	—	△211	—	△79	—
19年3月中間期	325	△50.8	△373	—	△342	—	△992	—
19年3月期	903	—	△645	—	△602	—	△2,091	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△1,349	62
19年3月中間期	△17,123	08
19年3月期	△35,869	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	3,166	△289	△9.1	△4,934	67
19年3月中間期	4,455	897	20.1	15,291	44
19年3月期	3,440	△188	△5.5	△3,209	89

(参考) 自己資本 20年3月中間期 △289百万円 19年3月中間期 897百万円 19年3月期 △188百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,380	52.7	50	—	60	—	200	—	3,407	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

また、当社グループは、前連結会計年度において、146百万円の債務超過になっております。

当該状況について、エクイティファイナンスによる資金調達の可能性の検討を含め、当期中に債務超過を解消するための各種施策を早急に実施してまいります。計画の進捗が遅延し平成20年3月期に債務超過の解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し当社株式が上場廃止になる可能性があります。その場合、株価および株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国景気減速等の不安要素はあるものの、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として、景気は緩やかに拡大を続けました。

当社が属する情報セキュリティ業界におきましては、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証の普及に加え、日本版SOX法（金融商品取引法の一部規定）の平成21年3月期からの適用を控え財務情報を中心とした企業情報管理についての取り組みが本格化しており、情報セキュリティ投資は依然拡大基調にあります。

そのような状況の中、当社グループは「情報セキュリティのトータル・ソリューション・プロバイダー」を目指し、前連結会計年度下半期から転換致しましたグループ経営方針および経営戦略に基づき、業績回復に取り組んでまいりました。

具体的には、安定的な収益基盤を築くために、受託開発およびシステムインテグレーション分野を強化するとともに、「Process Board」の事業譲渡のように、研究開発や取扱製品の選択と集中を行い、事業活動の効率化を進めております。また投資有価証券については事業展開上必要不可欠であるもののみを継続保有し、それ以外のものについては可及的速やかに売却を図ることとし、一部については売却を実行致しました。

しかし、上記の取り組みにより損益および資金状況は前連結会計年度と比べて改善しつつあるものの、未だ十分な成果を実現できておりません。その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,367百万円（前年同期比181.2%増）、営業損失は251百万円（前年同期の営業損失666百万円）、経常損失は280百万円（前年同期の経常損失683百万円）、中間純損失は116百万円（前年同期の中間純損失895百万円）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しておりません。

① セキュリティ製品販売

収益モデル変革の過程における取扱製品の選択と集中、および前期末から取り組んでいる製品販売に関するマーケティング体制の再構築の遅れにより、前中間期と比べ特に大型案件の受注が計画通りに進まず、売上高は95百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

② ライセンス収入

前期においてライセンス付与に係る売上計上基準を変更したことにより、ライセンス収入に依存しない収益構造へのシフトを進めているため、売上高は26百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

③ 受託開発

グループ経営方針および戦略に従い受託開発を積極的に展開しており、株式会社シーフォー ビジネスインテグレーションが前期下半期から連結対象となったことにより、売上を大幅に伸ばすことができました。しかしながら技術者の確保が計画通りに進まず、売上高は1,156百万円（前年同期比3262.6%増）にとどまりました。

④ その他

前期上半期に設立したセキュリティサービス業務、およびセキュリティコンサルティング業務を担う子会社において、新規案件の獲得が計画を下回ったことにより、売上高は88百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（当期の見通し）

セキュリティ製品販売およびライセンス収入につきましては、営業、マーケティング担当者の採用等により販売体制の整備を進めるとともに、戦略的パートナーとの連携により新規案件の発掘を進めてまいります。

受託開発につきましては、採用戦略の見直しを行い技術者の確保に注力し、ニーズの強い開発案件の獲得に向け、積極的な営業展開を図ります。

その他につきましては、セキュリティコンサルティングと受託開発および製品・ライセンス販売を連携させることにより、上流から下流までを一括して受託する営業アプローチを展開してまいります。

コストの削減につきましては、人件費の削減は当連結中間会計期間においてはほぼ計画通り推移しており、その他経費についてもコスト削減プランを立て、一層の圧縮をすすめてまいります。

当中間期の業績動向及び収益モデル変革の進捗状況を総合的に勘案し、以下のとおり業績予想を修正しております。

平成20年3月期業績予想

（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	3,600	40	10	170

（個別）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	1,380	50	60	200

なお、債務超過の解消については、エクイティファイナンスによる資金調達の可能性についても検討を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は3,653百万円（前連結会計年度は3,964百万円）となり310百万円の減少、負債合計は3,948百万円（前連結会計年度は4,110百万円）となり162百万円の減少、純資産合計は△294百万円（前連結会計年度は△146百万円）となり148百万円の減少となっております。

主な資産、負債の増減要因については、以下の通りです。

（資産）

資産の減少につきましては、売上高の季節変動による受取手形及び売掛金の減少249百万円、投資有価証券の売却による投資有価証券の減少397百万円があったことなどによるものです。

（負債）

負債の減少につきましては、銀行借入返済による短期借入金の減少55百万円、仕入規模の変動による買掛金の減少36百万円、返済による社債の減少20百万円、その他の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、752百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円（前年同期は103百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額240百万円、減価償却費88百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失110百万円、たな卸資産の増加188百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は482百万円（前年同期は966百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入545百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産取得による支出53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少55百万円、社債の償還による支出20百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	30.2%	△4.4%	△8.6%
時価ベースの自己資本比率	310.8%	61.6%	38.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当社は平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期までの推移については記載していません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の拡大を図り、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であるため、当面は配当による利益還元を見送る予定であります。

今後につきましては、各期の経営成績を考慮に入れ利益配当を検討していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款第41条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

① グループ戦略の見直しについて

当社グループにおいては、前連結会計年度下半期より、それまでのグループ戦略を見直し、子会社の売却、清算、また存続する組織および子会社、また当社グループにおいて取扱う製品についても、整理再構築による最適化を進めております。下半期についても可及的速やかに安定的な収益基盤の構築を進めるべく各種施策を実行してまいりますが、このグループ組織再構築が計画通りに進まない場合、また再構築した組織および商品構成等が目論んでいた効果を十分に発揮できない場合、当社の事業展開および業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② アライアンスパートナーを通じたマーケティング活動について

当社グループにおいては、直接エンドユーザーを対象としたマーケティング活動のほか、活動の効率化のため、多様な業界で事業を展開し技術ノウハウ・顧客等を有する複数企業と提携し、当該アライアンスパートナーを通じたマーケティング活動を行っております。

パートナーの選定および取引継続については相手先企業の事業特性および実績を十分に吟味し、継続先については当社側からのフォローアップは緊密に行ってまいりますが、パートナーを通じて進行している案件の進捗状況を全て当社でコントロールすることはできないため、パートナーによる活動実績が見通しを下回った場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 新技術・製品の開発について

情報セキュリティ業界において、その使用技術の変化は研究の進歩及び市場のニーズの変化に伴い非常に早く進行しております。当社グループにおいては、当該技術の変化に対応すべく学術的研究機関との連携、市場における情報収集および社内教育体制の整備等を継続的に行っておりますが、当社グループ事業において次世代技術への円滑な移行が困難となる場合、または何らかの要因により当社グループにおける技術変化への対応が困難となった場合においては、当社グループの技術・製品開発、ひいては業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループは情報セキュリティにおけるコア技術、当該技術を生かした製品および開発を主な事業としており、当該技術における特許等知的所有権の確保は、当社グループの事業にとって非常に重要な課題であります。また、市場全体においても今後知的所有権の重要性は一層高まるものと認識しております。当社グループにおいては、対策として法務部門の充実および専門家等との連携強化を図っております。

しかし、特許等においては、当社グループが申請中もしくは今後申請するものについて、第三者が特許を取得もしくは当社が認識しない特許が既に成立している場合、当該第三者より使用差止、損害賠償等訴訟の提起、ならびに当該特許使用にかかる対価支払等、当社グループの事業戦略、業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが特許等工業所有権を取得している場合においても、一般的にソフトウェアプログラムの技術に係わる知的所有権等については権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえないため、当該権利の十分な保護が得られず業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品開発、受託開発におけるプロジェクト管理について

当社グループにおける製品開発においては、市場調査を踏まえ開発計画を設定し、十分なテストを経た上で適正な時期に製品リリースおよびバージョンアップが行えるよう、また受託開発においても、顧客とのミーティング等による開発計画・仕様決定を綿密に行い、仕様に沿う形で期限内の納品が完了するよう、案件毎のプロジェクト管理に努めております。

しかし、製品リリース遅延・受託開発における納期遅延等開発計画に大幅なずれが生じた場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、製品における当社グループの責任による原因での誤作動・不具合の発生、受託開発における大幅な納期遅延・不具合発生等があった場合、損害賠償責任の発生、およびアライアンス企業およびエンドユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社グループの事業展開、業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、市場の拡大が進む一方で競合企業の参入が加速している情報セキュリティ業界においては、高度な専門技術に精通した人材、ならびに情報セキュリティ分野におけるマーケティング活動について見識を持つ人材の確保と育成が必須であると考えております。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、さらに高いレベルで充実させるべく努力しております。

しかしながら、人材市場においてこのような優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しい状況となっており、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まない、または想定以上のコストが発生する等の可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ SBIホールディングス・グループとの戦略的業務提携の推進及び資本提携について

当社は、平成17年9月にSBIホールディングス・グループと戦略的業務提携の推進および資本提携について合意しており、現在においても当該提携を推進しております。

これに当り当社はSBIホールディングス・グループを引受先として転換社債型新株予約権付社債を発行しており、当該社債について償還期限である平成21年9月までに、大部分の株式転換もしくは償還資金の獲得が十分になされない場合、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 上場の維持について

当社グループは、前連結会計年度において多額の当期純損失を計上し債務超過となり、引き続き当連結中間会計期間末においても連結において294百万円、単体において289百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおいては全力で当期中の債務超過解消に努めて参りますが、計画の進捗が遅延し平成20年3月期末時に債務超過の解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し当社株式が上場廃止となる可能性があります、株価および株式の市場流動性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社2社、及びその他の関係会社1社で構成され、情報セキュリティ事業を展開しております。

当社グループの情報セキュリティ事業においては、当社が独自に開発した暗号技術、秘密分散技術、電子透かし技術、ニューラル・ネットワーク技術を基礎とし、これらのコア技術のライセンス供与を行うとともに、当該技術を活用した情報セキュリティ製品の開発販売、情報セキュリティの係わるシステムの受託開発・システムインテグレーション、情報セキュリティ・コンサルティング・サービス等を展開しております。

当社は、コア技術の研究開発、製品の開発・販売、ライセンスビジネス、及びコアビジネスと密接に関わる受託開発を行っております。

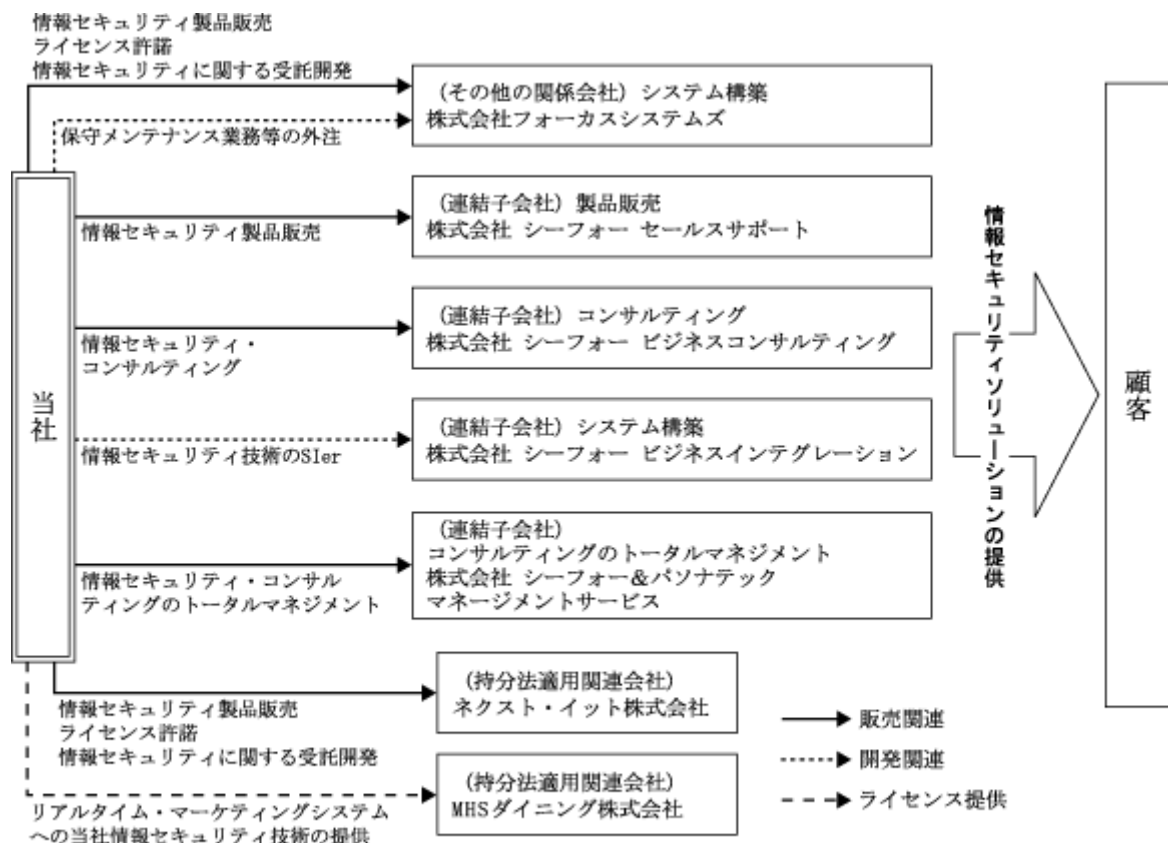
また主な連結子会社について、株式会社 シーフォー ビジネスインテグレーションは情報セキュリティの係わるシステムインテグレーションを行っております。

株式会社 シーフォー&パソナテック マネージメントサービスは、情報セキュリティに関するトータルマネジメントサービスを行っております。

株式会社 シーフォー ビジネスコンサルティングは、脆弱性診断など、情報セキュリティ・コンサルティングサービスを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



株式会社 シーフォー セールスサポートは、平成19年3月31日をもって解散し、平成19年9月25日に清算終了いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、前連結会計期間における多額の当期純損失の計上により債務超過となっており、当連結中間会計期間末においても、前期末より引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を打破すべく、当社グループではコアとなる情報セキュリティ技術を守りながらも、早急に安定的な経営基盤を構築することを最優先として事業活動を行っております。

よって、当社グループにおきましては、当期純利益の黒字化を経営上の重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、当連結中間会計期間の業績についても、前連結会計年度比での大幅な改善は見られるものの利益計画を下回り、中間純損失を計上いたしました。その結果として債務超過、および継続企業の前提に関する重要な疑義の存在が継続する状況となっております。

当該状況について現実を真摯に受け止め、早急に現状を打破すべく、以下の施策を実行してまいります。

① 当社グループ体制の再構築と強化

当社グループにおきましては、前連結会計期間までにおける反省を踏まえ、当中間連結会計期間においては、グループ会社の再編、およびグループ内組織および取扱製品等の整理再構築を推進してまいりましたが、その進捗について現状は十分な成果を実現できておりません。今後につきましても効率的なマーケティング・開発活動、および組織運営による利益創出を目指し、引き続き下記の通りの3つのグループを中心としたグループ体制による収益基盤の再構築を早急にすすめてまいります。

・株式会社 シーフォーテクノロジー

情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接にかかわる受託開発およびライセンス提供・製品提供を行い、また企業グループ全体の統括を行う。

・株式会社 シーフォー ビジネスインテグレーション

情報セキュリティに関連する分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。

・株式会社 シーフォー & パソナテック マネージメントサービス／株式会社 シーフォー ビジネスコンサルティング

株式会社パソナテックと連携を行いながら、セキュリティコンサルティングを含めた、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。

また、上記各組織が中長期戦略に基づいた役割を着実に遂行できる体制の確立を目指し、事業スキームの整備、ならびに各社内体制の整備等を早急に行ってまいります。

マーケティングの体制につきましては、優秀な人材の採用、販売力のあるパートナーの発掘と連携強化、ならびに技術開発部門へのマーケティング情報のフィードバック機能の構築により強化を行ってまいります。

また、経営管理体制につきましても、各社経営陣の更なる意識向上、および各種指標管理体制の整備とマネジメント体制の整備により、着実かつハイスピードなPDCAサイクルの構築を目指してまいります。

② 人材の確保および育成

昨今、人材市場において優秀な人材を獲得するための競争は、職種を問わず非常に厳しい状況となっており、当社グループではその傾向は今後も一定期間継続するものと考えております。しかしそういった状況であるからこそ優秀な人材の獲得や人材の育成は非常に重要な課題であると認識しており、必要性を十分に吟味した上での人材募集と厳密な人物選考による採用、また当社グループ従業員における最適な人事制度設計や育成研修制度の整備等の施策により、高いパフォーマンスを発揮する人材の確保および育成に努めてまいります。

③ 企業集団における知的所有権保護

当社グループは独自自社開発技術に関して複数の特許を出願しており、今後においても新規技術、製品およびサービスを開発した際には、独自技術について特許等の工業所有権などを積極的に取得し、また当該技術が当社の提供するサービスに大きな貢献があった場合には、当該技術の開発者に対してその貢献度に応じた対価を提供することにより、知的所有権の創造およびその防衛を図ってまいります。

当社グループでは知的所有権についての重要性は今後一層高まるものと認識しており、上記方針に基づいた法務担当の強化、社外専門家との連携強化等の施策を着実に進めてまいります。

④ コーポレートガバナンス体制強化および内部統制システムの整備

会社法の施行、証券取引法の金融商品取引法への移行等により、コーポレートガバナンス体制の強化、およびそれを実現していくための内部統制システムの整備は急務であります。

当社グループにおきましては、平成19年8月の組織変更による内部監査室の設置や、金融商品取引法で制度化される財務報告に係る内部統制に関して、子会社を含めた内部統制状況の実態把握、評価体制の構築等により体制強化を進めておりますが、今後におきましても、必要に応じたITシステムの導入など各種施策を実施していくことにより、より健全かつ透明性のある形での活動を行う企業へ進化するべく、努めてまいります。

⑤ 債務超過の解消

当社グループにおきましては、前連結会計期間における多額の当期純損失の計上により債務超過となり、当連結中間会計期間末においても、連結において294百万円、単体において289百万円の債務超過となっております。上記①～④の施策を着実に、かつ迅速に遂行し事業基盤を強化するとともに、自己資本を充実させ財務基盤を強化するため、エクイティファイナンスによる資金調達の可能性についても検討を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,317,603		777,092		537,219		
2 受取手形及び売掛金	※4	537,166		389,573		639,505		
3 たな卸資産		275,923		338,412		150,181		
4 短期貸付金		492,489		—		168,450		
5 その他		170,647		231,692		81,644		
貸倒引当金		△269,100		△60,450		△10,050		
流動資産合計		2,524,731	48.3	1,676,320	45.9	1,566,950	39.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	69,843		43,743		49,023		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		860,277		399,125		505,763		
(2) ソフトウェア仮勘定		190,334		435,206		371,061		
(3) のれん		503,521		461,169		487,345		
(4) その他		654		86		86		
無形固定資産合計		1,554,788		1,295,588		1,364,256		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		938,689		415,569		812,946		
(2) 長期貸付金		—		1,023,138		975,818		
(3) その他		231,561		133,493		129,803		
貸倒引当金		△42,660		△934,258		△934,388		
投資損失引当金		△52,051		—		—		
投資その他の資産合計		1,075,538		637,944		984,180		
固定資産合計		2,700,170	51.7	1,977,276	54.1	2,397,460	60.5	
資産合計		5,224,901	100.0	3,653,597	100.0	3,964,410	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		236,606		176,175		212,394		
2 短期借入金	※2	150,000		195,000		250,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		110,740		17,096		24,896		
4 1年以内償還予定社債		40,000		240,000		40,000		
5 賞与引当金		59,310		60,200		59,000		
6 その他		226,875		151,067		168,590		
流動負債合計		823,531	15.8	839,539	23.0	754,880	19.0	
II 固定負債								
1 社債		240,000		—		220,000		
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
3 長期借入金		94,568		10,008		15,006		
4 退職給付引当金		52,466		63,641		58,393		
5 債務保証損失引当金	※3	67,000		35,000		50,000		
6 その他		—		—		12,288		
固定負債合計		3,454,034	66.1	3,108,649	85.1	3,355,688	84.7	
負債合計		4,277,566	81.9	3,948,189	108.1	4,110,568	103.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,306,684	25.0	1,306,684	35.8	1,306,684	33.0	
2 資本剰余金		1,232,761	23.6	1,232,761	33.7	1,232,761	31.1	
3 利益剰余金		△1,623,506	△31.1	△2,840,327	△77.7	△2,724,125	△68.7	
4 自己株式		△2,881	△0.1	△3,200	△0.1	△3,133	△0.1	
株主資本合計		913,058	17.4	△304,081	△8.3	△187,812	△4.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△9,384	△0.3	12,319	0.3	
評価・換算差額等合計		—	—	△9,384	△0.3	12,319	0.3	
III 少数株主持分		34,277	0.7	18,874	0.5	29,334	0.7	
純資産合計		947,335	18.1	△294,591	△8.1	△146,157	△3.7	
負債純資産合計		5,224,901	100.0	3,653,597	100.0	3,964,410	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			486,393	100.0		1,367,894	100.0		2,183,631	100.0
II 売上原価			531,188	109.2		1,118,828	81.8		1,997,968	91.5
売上総利益			△44,794	△9.2		249,066	18.2		185,662	8.5
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		90,997			63,243			170,380		
2 給与手当		199,757			136,802			410,077		
3 減価償却費		7,935			25,867			65,327		
4 のれん償却額		—			26,176			35,682		
5 賞与引当金繰入額		5,548			9,186			9,387		
6 退職給付費用		—			1,440			1,467		
7 貸倒引当金繰入額		12,644			400			52,290		
8 支払手数料		—			58,428			112,700		
9 その他		304,980	621,864	127.8	178,636	500,181	36.6	472,318	1,329,631	60.9
営業損失			666,658	△137.0		251,115	△18.4		1,143,968	△52.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,532			1,405			12,557		
2 受取配当金		—			316			222		
3 為替差益		3,030			—			4,179		
4 その他		4,942	15,505	3.1	1,174	2,895	0.2	16,493	33,452	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		4,760			3,737			18,829		
2 持分法による投資損失		25,748			28,749			181,311		
3 その他		1,809	32,318	6.6	32	32,518	2.3	9,937	210,078	9.6
経常損失			683,472	△140.5		280,738	△20.5		1,320,594	△60.5
VI 特別利益										
1 事業移転利益		—			7,922			—		
2 投資有価証券売却益		—			202,338			—		
3 債務保証損失引当金戻入		—			15,000			17,000		
4 その他		—	—	—	—	225,260	16.5	560,772	577,772	26.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584	△728,380	△985	1,598,303	—	1,598,303
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	600	600	—	—	1,200	—	1,200
株式交換	—	210,576	—	—	210,576	—	210,576
中間純損失	—	—	895,125	—	895,125	—	895,125
自己株式の取得	—	—	—	△1,896	△1,896	—	△1,896
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	34,277	34,277
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	600	211,176	△895,125	△1,896	△685,245	34,277	△650,968
平成18年9月30日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△1,623,506	△2,881	913,058	34,277	947,335

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△2,724,125	△3,133	△187,812	12,319	12,319
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	116,202	—	116,202	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△67	△67	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△21,703	△21,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△116,202	△67	△116,269	△21,703	△21,703
平成19年9月30日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△2,840,327	△3,200	△304,081	△9,384	△9,384

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	29,334	△146,157
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	—
株式交換	—	—
中間純損失	—	116,202
自己株式の取得	—	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,460	△32,164
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,460	△148,433
平成19年9月30日残高(千円)	18,874	△294,591

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584	△ 728,380	△ 985	△ 1,598,303	—	—
連結会計期間中の変動額							
新株の発行	600	600	—	—	1,200	—	—
株式交換	—	210,576	—	—	210,576	—	—
当期純損失	—	—	1,995,744	—	1,995,744	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,147	△ 2,147	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	12,319	12,319
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	600	211,176	△ 1,995,744	△ 2,147	△ 1,786,116	12,319	12,319
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	△ 2,724,125	△ 3,133	△ 187,812	12,319	12,319

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	1,598,303
連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	1,200
株式交換	—	210,576
当期純損失	—	1,995,744
自己株式の取得	—	△2,147
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	29,334	41,654
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	29,334	△1,744,461
平成19年3月31日残高(千円)	29,334	△146,157

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失		△899,202	△110,875	△2,016,981
2 減価償却費		250,336	88,791	551,273
3 減損損失		—	5,389	88,838
4 のれん償却額		95,060	26,176	121,237
5 貸倒引当金の増加額		12,644	50,270	733,678
6 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△2,130	1,200	△2,440
7 債務保証損失引当金の減少額		—	△15,000	△17,000
8 投資損失引当金の増加額		52,051	—	—
9 受取利息及び配当金		△7,878	△1,721	△12,779
10 支払利息		4,760	3,737	18,829
11 為替差損		454	—	—
12 持分法による投資損失		25,748	28,749	181,311
13 固定資産除却損		3,610	138	10,609
14 投資有価証券評価損		34,477	—	71,174
15 関係会社株式売却損益		—	—	△552,048
16 投資有価証券売却益		—	△202,338	—
17 事業移転利益		—	△7,922	—
18 売上債権の減少額		537,844	240,690	346,780
19 たな卸資産の減少額 (増加額△)		△18,415	△188,230	68,673
20 仕入債務の減少額		△183,812	△36,218	△207,822
21 未収入金の減少額 (増加額△)		24,073	△6,681	4,249
22 未払金の増加額 (減少額△)		6,936	7,827	△21,021
23 その他		△40,420	△16,679	176,155
小計		△103,859	△132,698	△457,281
22 利息及び配当金の受取額		6,609	2,383	12,867
23 利息の支払額		△4,549	△3,162	△19,382
24 法人税等の支払額		△2,105	△21,219	△9,797
営業活動による キャッシュ・フロー		△103,905	△154,696	△473,594

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		△8,647	△2,423	△20,885
2 無形固定資産取得による支出		△206,223	△53,352	△544,699
3 無形固定資産の売却による収入		—	24,000	—
4 貸付による支出		△321,000	△64,069	△930,101
5 貸付金の回収による収入		41,440	36,051	606,341
6 投資有価証券の取得による支出		△541,125	△1,852	△565,533
7 投資有価証券の売却による収入		—	545,000	—
8 保証金の差入れによる支出		△40,952	—	—
9 株式交換による子会社資金受入額		110,027	—	110,027
10 その他		—	△918	△51,934
投資活動による キャッシュ・フロー		△966,481	482,434	△1,396,784
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(減少額△)		52,000	△55,000	152,000
2 長期借入金の返済による支出		△66,251	△12,798	△125,930
3 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
4 株式発行による収入		1,200	—	—
5 自己株式の取得による支出		△1,896	△67	△2,147
6 少数株主に対する株式の発行による収入		44,000	—	44,000
7 少数株主への清算配当の支払額		△3,993	—	—
8 その他		—	—	△3,333
財務活動による キャッシュ・フロー		5,059	△87,865	24,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△454	—	△376
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△1,065,782	239,873	△1,846,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,808,385	512,219	1,808,385
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		550,000	—	550,000
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,292,603	752,092	512,219

(5) 注記事項

・継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において1,995,744千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても116,202千円の当期純損失を計上した結果、294,591千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく下記項目を引き続き早急に押し進めることにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革</p> <p>当社グループのコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社グループのコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し</p> <p>組織の見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について年間20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p> <p>③ グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がっております。今後は細分化しておりました各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指してまいります。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー</p> <p>情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損113,317千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円及び自社利用のソフトウェア減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、貸倒引当金繰入額681,388千円を計上し、1,995,744千円の当期純損失を計上した結果、146,157千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革</p> <p>当社グループのコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社グループのコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し</p> <p>組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p> <p>③ グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み収益獲得のための体制改善への遅れに繋がっております。今後は細分化しておりました各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー</p> <p>情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス 株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。</p> <p>(なお、株式会社シーフォー ビジネスコンサルティング (情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供) に関しては、グループの全体最適の観点から再編を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p> <p>財務面については、自己資本を充実させ財務基盤を強化するため、エクイティファイナンスによる資金調達の可能性についても検討を進めております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス 株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。</p> <p>(なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング (情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供) は、今後、更なるシナジー効果を図る上で株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p> <p>④ 保有有価証券の整理 これまで当社グループは、「アライアンスパートナー戦略」及び「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業及び事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は812,946千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社グループ中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益及び資金の確保に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱シーフォーセールスサポート (旧㈱セーフリード) ㈱シーフォーシステムデザイン (旧イージーシステムズ㈱) ㈱シーフォービジネス コンサルティング ㈱シーフォー&パソナテック マネージメントサービス ㈱シーフォービジネス インテグレーション CMS投資事業組合 ㈱シーフォーシステムデザイン は、当中間連結会計期間中に株式 交換により完全子会社となったた め、当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。 ㈱シーフォービジネスコンサル ティングは、当中間連結会計期間 中に当社の100%出資により設立 したため、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めております。 ㈱シーフォー&パソナテックマ ネージメントサービスは、当中間 連結会計期間中に株式会社パソナ テックとの合弁(出資比率60%)に より設立したため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含めてお ります。 ㈱シーフォービジネスインテグ レーションは、当中間連結会計期 間中に株式交換により完全子会社 となったため、当中間連結会計期 間より連結の範囲に含めておりま す。みなし取得日を平成18年9月 30日としているため、連結決算に おいて貸借対照表のみを連結して おります。 CMS投資事業組合は当中間連 結会計期間中に投資契約を締結し たため、当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めておりましたが、 当中間連結会計期間中に解散 しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱シーフォーセールスサポート ㈱シーフォーシステムデザイン ㈱シーフォービジネス コンサルティング ㈱シーフォー&パソナテック マネージメントサービス ㈱シーフォービジネス インテグレーション なお、非連結子会社はありません。 また、連結子会社でありました ㈱シーフォーセールスサポートは 平成19年9月25日に清算が終了し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱シーフォーセールスサポート (旧㈱セーフリード) ㈱シーフォーシステムデザイン (旧イージーシステムズ㈱) ㈱シーフォービジネス コンサルティング ㈱シーフォー&パソナテック マネージメントサービス ㈱シーフォービジネス インテグレーション CMS投資事業組合 ㈱シーフォーシステムデザイン (現㈱ミッドシステム)は、当連 結会計年度中に株式交換により完 全子会社となったため、当連結会 計年度より連結の範囲に含めてお りましたが、平成19年3月9日 をもって所有株式をすべて売却し ております。 ㈱シーフォービジネスコンサル ティングは、当連結会計年度中に 当社の100%出資により設立した ため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 ㈱シーフォー&パソナテックマ ネージメントサービスは、当連結 会計年度中に株式会社パソナテ ックとの合弁(出資比率60%)に より設立したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めておりま す。 ㈱シーフォービジネスインテグ レーションは、当連結会計年度中 に株式交換により完全子会社とな ったため、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。 CMS投資事業組合は、当連結 会計年度中に投資契約を締結した ため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めておりましたが当連結 会計年度中に解散しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット㈱ MHSダイニング㈱ MHSダイニング㈱は、当中間連結会計期間に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社となっております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット㈱ MHSダイニング㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット㈱ MHSダイニング㈱ MHSダイニング㈱は、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社となっております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、㈱シーフォースシステムデザインの決算日は9月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、㈱シーフォースシステムデザインの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって同社については、株式売却時（平成19年3月9日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により、有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により、有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）による定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末自己要支給額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 関係会社の保証債務の履行に伴い発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>
<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は913,058千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△175,492千円あります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間136,440千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前中間連結会計期間66,295千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間連結会計期間149,148千円)については、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間連結会計期間54,520千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間52,367千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間378千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,759千円</p> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)シーエスエルホールディングス 322,956千円 上記の金額については、債務保証損失引当金(67,000千円)を控除しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,402千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">86,277千円</p> <p>※2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 145,000千円 差引額 105,000千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)シーエスエルホールディングス 73,293千円 債務保証損失引当金 35,000千円 差引額 38,293千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">80,275千円</p> <p>※2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 —千円</p> <p>※3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シーエスエルホールディングス 129,077千円 債務保証損失引当金 50,000千円 差引額 79,077千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,068千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,610千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. _____</p>	建物	3,068千円	工具器具備品	541千円	計	3,610千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品及びソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の(株)シーフォービジネスコンサルティングにおいて、営業キャッシュフローのマイナスが継続しているため、減損損失を認識いたしました。 (3)減損損失の金額 <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,389千円</td> </tr> </table> (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 当該子会社につきましては、今後の業績回復が見込めないため、当該子会社に係る資産の回収可能性について使用価値＝ゼロとしております。 </p>	工具器具備品	138千円	計	138千円	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	工具器具備品及びソフトウェア	工具器具備品	397千円	ソフトウェア	4,992千円	計	5,389千円	<p>※1. その他特別利益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>552,048千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td>8,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,772千円</td> </tr> </table> </p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,068千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,633千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,026千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,729千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェア及び電話加入権については、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88,458千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,838千円</td> </tr> </table> (4)資産のグルーピングの方法 同左 (5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値＝ゼロとしております。 </p>	関係会社株式	552,048千円	売却益		持分変動利益	8,723千円	計	560,772千円	建物	3,068千円	工具器具備品	6,633千円	ソフトウェア	2,026千円	計	11,729千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区	遊休資産	電話加入権	ソフトウェア	88,458千円	電話加入権	380千円	計	88,838千円
建物	3,068千円																																																						
工具器具備品	541千円																																																						
計	3,610千円																																																						
工具器具備品	138千円																																																						
計	138千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都品川区	事業資産	工具器具備品及びソフトウェア																																																					
工具器具備品	397千円																																																						
ソフトウェア	4,992千円																																																						
計	5,389千円																																																						
関係会社株式	552,048千円																																																						
売却益																																																							
持分変動利益	8,723千円																																																						
計	560,772千円																																																						
建物	3,068千円																																																						
工具器具備品	6,633千円																																																						
ソフトウェア	2,026千円																																																						
計	11,729千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																					
東京都港区	遊休資産	電話加入権																																																					
ソフトウェア	88,458千円																																																						
電話加入権	380千円																																																						
計	88,838千円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	56,935.20	1,778.28	—	58,713.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,758.28株
新株予約権の権利行使による増加 20.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4.40	8.95	—	13.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 8.95株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,713.48	—	—	58,713.48

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16.94	1.67	—	18.61

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 1.67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,935.20	1,778.28	—	58,713.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,758.28株

新株予約権の権利行使による増加 20.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4.40	12.54	—	16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,317,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,292,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,317,603千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	1,292,603千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>777,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>752,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	777,092千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	752,092千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>537,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>512,219千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)㈱シーフォーシステムデザイン連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>277,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>173,834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>95,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△385,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△154,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額</td> <td>△6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物</td> <td>34,862千円</td> </tr> </table> <p>株式交換による子会社資金の受入額 34,862千円</p> <p>(2)㈱シーフォービジネスインテグレーション連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>414,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>56,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>503,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△620,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△149,466千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>204,213千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>△525千円</td> </tr> <tr> <td>算定費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額</td> <td>△203,688千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物</td> <td>75,165千円</td> </tr> </table> <p>株式交換による子会社資金の受入額 75,165千円</p>	現金及び預金勘定	537,219千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	512,219千円	流動資産	277,974千円	固定資産	173,834千円	のれん	95,060千円	流動負債	△385,923千円	固定負債	△154,059千円	株式の取得価額	6,888千円	㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	△6,888千円	㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円	流動資産	414,067千円	固定資産	56,144千円	のれん	503,521千円	流動負債	△620,054千円	固定負債	△149,466千円	株式の取得価額	204,213千円	株式交換比率	△525千円	算定費用		㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	△203,688千円	㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円
現金及び預金勘定	1,317,603千円																																																							
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																							
現金及び現金同等物	1,292,603千円																																																							
現金及び預金勘定	777,092千円																																																							
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																							
現金及び現金同等物	752,092千円																																																							
現金及び預金勘定	537,219千円																																																							
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,000千円																																																							
現金及び現金同等物	512,219千円																																																							
流動資産	277,974千円																																																							
固定資産	173,834千円																																																							
のれん	95,060千円																																																							
流動負債	△385,923千円																																																							
固定負債	△154,059千円																																																							
株式の取得価額	6,888千円																																																							
㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	△6,888千円																																																							
㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円																																																							
流動資産	414,067千円																																																							
固定資産	56,144千円																																																							
のれん	503,521千円																																																							
流動負債	△620,054千円																																																							
固定負債	△149,466千円																																																							
株式の取得価額	204,213千円																																																							
株式交換比率	△525千円																																																							
算定費用																																																								
㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	△203,688千円																																																							
㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の会社の資産及び負債の主な内訳及び子会社株式売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)シーフォーシステムデザイン 売却時の資産及び負債の内訳</p> <table data-bbox="986 504 1399 674"> <tr> <td>流動資産</td> <td>130,759千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>45,874千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△686,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△41,316千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>552,048千円</td> </tr> </table> <p>(株)シーフォーシステム デザイン株式の売却価額 542千円</p> <p>(株)シーフォーシステム デザインの現金及び現金同等物 △6,939千円</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による支出 △6,397千円</p>	流動資産	130,759千円	固定資産	45,874千円	流動負債	△686,823千円	固定負債	△41,316千円	関係会社株式売却益	552,048千円
流動資産	130,759千円											
固定資産	45,874千円											
流動負債	△686,823千円											
固定負債	△41,316千円											
関係会社株式売却益	552,048千円											

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	196,126
(2) その他有価証券	
①非上場株式	232,563
②転換社債型新株予約権付社債	410,000
③投資事業有限責任組合への出資持分	100,000
合計	938,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、中間連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損34,477千円を計上しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	46,785	36,397	△10,388
合計	46,785	36,397	△10,388

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	38,906
(2) その他有価証券	
①社債	210,000
②非上場株式	130,266
合計	379,172

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	30,000	60,200	30,200
小計	30,000	60,200	30,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	14,933	12,136	△2,797
小計	14,933	12,136	△2,797
合計	44,933	72,336	27,403

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	61,648
(2) その他有価証券	
①社債	410,000
②非上場株式	175,866
③投資事業有限責任組合への出資持分	93,095
合計	740,609

当期の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損71,174千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	25,000	15,000	122	122
	合計	25,000	15,000	122	122

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度において、株式交換により取得した一部の連結子会社が、金利スワップ取引を行っていましたが、連結決算日現在には金利スワップの契約はございません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(株式交換によるイージーシステムズ株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な目的、企業結合日の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

イージーシステムズ株式会社 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な目的

イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、同社セキュリティ製品に当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確に答えていくことが可能となります。

また、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的な情報セキュリティ製品の提供が可能となります。

さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。

本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略及び事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) イージーシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付で株式会社シーフォーシステムデザインに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式 6,888千円

取得原価 6,888千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : イージーシステムズ(株) 0.066

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、イージーシステムズ株式会社については収益還元価値法と簿価純資産方式を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

普通株式 651.28株 6,888千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 95,060千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(注) 当中間連結会計期において均等償却を行った残額を一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	277,974千円
固定資産	173,834千円
合 計	451,809千円

(2) 負債の額

流動負債	385,923千円
固定負債	154,059千円
合 計	539,982千円

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項ありません。

(株式交換による株式会社コアサイエンスの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社コアサイエンス システムインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な目的

今回の株式交換による完全子会社化の目的は、当社が「グループ戦略」を推進するうえで、情報セキュリティを組み込んだシステム構築サービスを新たに加え、当社のソリューション・ラインアップの一層の充実を図ることにあります。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) 株式会社コアサイエンスは、平成18年7月18日付で株式会社シーフォービジネスインテグレーションに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年9月30日をみなし取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式 203,688千円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 525千円

取得原価 204,213千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : (株)コアサイエンス 1.845

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、株式会社コアサイエンスについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。

- (3) 交付株式数及び評価額
普通株式 1,107株 203,688千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 503,521千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

当中間連結会計期間においては償却を開始しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	414,067千円
固定資産	56,144千円
合 計	470,212千円

(2) 負債の額

流動負債	620,054千円
固定負債	149,466千円
合 計	769,521千円

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,045,140千円
営業利益	5,769千円
経常利益	6,257千円
税金等調整前中間純損失	331,351千円
中間純損失	333,872千円

(注) 1 内部取引を控除しております。

- 2 被取得会社の(株)シーエスエルホールディングスに対する融資及び保証債務に関する、以下の特別損失項目を含んでおります。

貸倒引当金繰入額 253,000千円

債務保証引当金繰入額 67,000千円

- 3 当該注記については監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

事業分離に関する事項

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ストークラボラトリー

(注) 株式会社ストークラボラトリーは、平成19年6月1日付で株式会社コンプレオに社名変更しております。

(2) 分離した事業の内容

ワークフローソフトウェア製品「ProcessBoard（プロセスボード）」の開発・販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループ戦略の変更および収益モデルの変革による事業収益基盤の再構築を図り、研究・開発を行う情報セキュリティのコア技術を活かした事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るため。

(4) 事業分離日および事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成19年5月30日

事業分離の概要 株式会社シーフォーテクノロジーを分離元企業とし、株式会社ストークラボラトリーを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

本事業分離は、受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価格による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた品目別売上区分

セキュリティ製品販売

4. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3百万円
営業損失	3百万円
経常損失	3百万円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（株式交換によるイージーシステムズ株式会社の完全子会社化）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イージーシステムズ株式会社 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、同社セキュリティ製品に当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確に答えていくことが可能となります。

また、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的なセキュリティ製品の提供が可能となります。

さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。

本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略及び事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) イージーシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付で株式会社シーフォーシステムデザインに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月9日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式 6,888千円

取得原価 6,888千円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 277,974千円

固定資産 173,834千円

合 計 451,809千円

(2) 負債の額

流動負債 385,923千円

固定負債 154,059千円

合 計 539,982千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額
該当事項はありません。

(株式交換による株式会社コアサイエンスの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社コアサイエンス システムインテグレーション事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
今回の株式交換による完全子会社化の目的は、当社が「グループ戦略」を推進するうえで、情報セキュリティを組み込んだシステム構築サービスを新たに加え、当社のソリューション・ラインアップの一層の充実を図ることにあります。
 - (3) 企業結合日
平成18年8月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社シーフォーテクノロジー
(注) 株式会社コアサイエンスは、平成18年7月18日付で株式会社シーフォービジネスインテグレーションに社名変更しております。
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
(株)シーフォーテクノロジーの株式
取得に直接要した支出 203,688千円
株式交換比率算定費用 525千円
取得原価 204,213千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : (株)コアサイエンス 1.845
 - (2) 交換比率の算定方法
当社については市場株価方式、株式会社コアサイエンスについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法を用い、両社の株式交換比率を算定しました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
普通株式 1,107株 203,688千円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 503,521千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 414,067千円

固定資産 56,144千円

合計 470,212千円

(2) 負債の額

流動負債 620,054千円

固定負債 149,466千円

合計 769,521千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,045,140千円

営業利益 5,769千円

経常利益 6,257千円

税金等調整前当期純損失 331,351千円

当期純損失 333,872千円

(注) 1 内部取引を控除しております。

2 被取得会社の(株)シーエスエルホールディングスに対する融資及び保証債務に関する、以下の特別損失項目を含んでおります。

貸倒引当金繰入額 253,000千円

債務保証引当金繰入額 67,000千円

3 当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 15,554円61銭	1株当たり純資産額 $\Delta 5,340$ 円61銭	1株当たり純資産額 $\Delta 2,989$ 円83銭
1株当たり 中間純損失 15,447円63銭	1株当たり 中間純損失 1,979円74銭	1株当たり 当期純損失 34,220円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計年度末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借 対照表の純資産の部の合計額(千 円)	913,058	$\Delta 294,591$	$\Delta 146,157$
普通株式に係る純資産額(千円)	913,058	$\Delta 313,466$	$\Delta 175,492$
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	18,874	29,334
普通株式の発行済株式数(株)	58,713.48	58,713.48	58,713.48
普通株式の自己株式数(株)	13.35	18.61	16.94
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	58,700.13	58,694.87	58,696.54

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計 算書)上の中間(当期)純損失(千 円)	895,125	116,202	1,995,744
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	895,125	116,202	1,995,744
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	57,945	58,695	58,320
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権(新株予約 権の数129個)及び転換 社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権 (新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予約 権の数129個)及び転換 社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権 (新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予約 権の数129個)及び転換社 債型新株予約権付社債に 付された新株予約権(新 株予約権の数30個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,077,842		694,179		472,569	
2 売掛金		205,059		120,829		337,165	
3 たな卸資産		19,859		293,507		26,636	
4 短期貸付金		1,073,500		458,376		491,822	
5 その他		41,966		53,972		47,218	
貸倒引当金		△492,000		△156,951		△126,535	
流動資産合計		1,926,227	43.2	1,463,912	46.2	1,248,876	36.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	32,194		27,569		30,470	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		716,078		392,590		498,354	
(2) ソフトウェア仮勘定		190,334		435,206		367,315	
(3) その他		86		86		86	
無形固定資産合計		906,498		827,883		865,755	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		742,563		362,266		739,161	
(2) 関係会社株式		795,222		349,885		410,068	
(3) 長期貸付金		—		639,515		662,143	
(4) その他		145,119		104,413		104,413	
貸倒引当金		△20,000		△608,886		△620,265	
投資損失引当金		△72,300		—		—	
投資その他資産合計		1,590,604		847,193		1,295,520	
固定資産合計		2,529,297	56.8	1,702,646	53.8	2,191,747	63.7
資産合計		4,455,525	100.0	3,166,559	100.0	3,440,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		68,074		57,961		93,547	
2 短期借入金	※2	100,000		100,000		200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		45,100		7,100		14,900	
4 1年以内償還予定 社債		40,000		240,000		40,000	
5 賞与引当金		7,110		—		—	
6 その他	※3	50,531		51,137		48,298	
流動負債合計		310,815	7.0	456,199	14.4	396,745	11.5
II 固定負債							
1 社債		240,000		—		220,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3 長期借入金		7,100		—		—	
4 その他		—		—		12,288	
固定負債合計		3,247,100	72.9	3,000,000	94.7	3,232,288	94.0
負債合計		3,557,915	79.9	3,456,199	109.1	3,629,034	105.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,306,684	29.3	1,306,684	41.3	1,306,684	38.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,029,073		1,029,073		1,029,073	
(2) その他資本剰余金		203,688		203,688		203,688	
資本剰余金合計		1,232,761	27.6	1,232,761	38.9	1,232,761	35.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100		100		100	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,639,054		△2,817,985		△2,738,768	
利益剰余金合計		△1,638,954	△36.8	△2,817,885	△89.0	△2,738,668	△79.6
4 自己株式		△2,881	△0.0	△3,200	△0.1	△3,133	△0.1
株主資本合計		897,609	20.1	△281,639	△8.9	△202,355	△5.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△8,000	△0.2	13,945	0.4
評価・ 換算差額等合計		—		△8,000	△0.2	13,945	0.4
純資産合計		897,609	20.1	△289,639	△9.1	△188,410	△5.5
負債純資産合計		4,455,525	100.0	3,166,559	100.0	3,440,624	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			325,173	100.0		369,292	100.0		903,602	100.0
II 売上原価			362,150	111.4		302,492	81.9		895,159	99.1
売上総利益又は売上総損失(△)			△36,976	△11.4		66,800	18.1		8,442	0.9
III 販売費及び一般管理費			336,505	103.5		284,399	77.0		653,991	72.3
営業損失			373,482	△114.9		217,598	△58.9		645,549	△71.4
IV 営業外収益	※1		35,168	10.8		8,118	2.2		55,854	6.1
V 営業外費用	※2		4,166	1.2		2,298	0.6		12,662	1.4
経常損失			342,479	△105.3		211,778	△57.3		602,358	△66.7
VI 特別利益	※3		—	—		210,260	56.9		—	—
VII 特別損失	※4 ※5		648,541	199.5		77,165	20.9		1,487,170	164.5
税引前中間(当期)純損失			991,021	△304.8		78,682	△21.3		2,089,528	△231.2
法人税、住民税及び事業税		1,189			534			2,395		
法人税等調整額		—	1,189	0.3	—	534	0.1	—	2,395	0.3
中間(当期)純損失			992,210	△305.1		79,217	△21.4		2,091,924	△231.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,306,084	1,021,584	—	1,021,584	100	△ 646,843	△ 646,743
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	600	600	—	600	—	—	—
株式交換	—	6,888	203,688	210,576	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	992,210	992,210
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	600	7,488	203,688	211,176	—	△ 992,210	△ 992,210
平成18年9月30日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 1,639,054	△ 1,638,954

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△ 985	1,679,940	1,679,940
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	1,200	1,200
株式交換	—	210,576	210,576
中間純損失	—	992,210	992,210
自己株式の取得	△ 1,896	△ 1,896	△ 1,896
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 1,896	△ 782,330	△ 782,330
平成18年9月30日 残高(千円)	△ 2,881	897,609	897,609

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,738,768	△ 2,738,668
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	79,217	79,217
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 79,217	△ 79,217
平成19年9月30日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,817,985	△ 2,817,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△ 3,133	△ 202,355	13,945	13,945	△188,410
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—	—
中間純損失	—	79,217	—	—	79,217
自己株式の取得	△ 67	△ 67	—	—	△67
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	—	—	△21,945	△21,945	△21,945
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 67	△ 79,284	△21,945	△21,945	△101,229
平成19年9月30日 残高(千円)	△ 3,200	△ 281,639	△8,000	△8,000	△289,639

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,306,084	1,021,584	—	1,021,584	100	△ 646,843	△ 646,743
事業年度中の 変動額							
新株の発行	600	600	—	600	—	—	—
株式交換	—	6,888	203,688	210,576	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	2,091,924	2,091,924
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	600	7,488	203,688	211,176	—	△ 2,091,924	△ 2,091,924
平成19年3月31日 残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761	100	△ 2,738,768	△ 2,738,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△ 985	1,679,940	—	—	1,679,940
事業年度中の 変動額					
新株の発行	—	1,200	—	—	1,200
株式交換	—	210,576	—	—	210,576
当期純損失	—	2,091,924	—	—	2,091,924
自己株式の取得	△ 2,147	△ 2,147	—	—	△ 2,147
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	13,945	13,945	13,945
事業年度中の 変動額合計(千円)	△ 2,147	△ 1,882,296	13,945	13,945	△ 1,868,350
平成19年3月31日 残高(千円)	△ 3,133	△ 202,355	13,945	13,945	△ 188,410

(4) 注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において2,091,924千円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても79,217千円の当期純損失を計上した結果、289,639千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく下記項目を引き続き早急に推し進めることにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革 当社グループのコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社グループのコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し 組織の見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について年間20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損66,337千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円及び自社利用のソフトウェアの減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、関係会社の株式評価損392,023千円及び貸倒引当金繰入額744,638千円を計上し、2,091,924千円の当期純損失を計上した結果、188,410千円の債務超過になっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>① 収益モデルの変革 当社のコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」並びに保守・運用及びセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社のコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>② コストの見直し 組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理及び役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がっております。今後は細分化しております各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指してまいります。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー 情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテック マネージメントサービス 株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。 (なお、株式会社シーフォー ビジネスコンサルティング (情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供) に関しては、グループの全体最適の観点から再編を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p>	<p>③ グループ戦略の見直しこれまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がっております。今後は細分化しております各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー 情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発及びライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテック マネージメントサービス 株式会社パソナテックと連携を図りながら情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。 (なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング (情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供) は、今後、更なるシナジー効果を図る上で、株式会社シーフォー&パソナテック マネージメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>財務面については、自己資本を充実させ財務基盤を強化するため、エクイティファイナンスによる資金調達の可能性についても検討を進めております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>④ 保有有価証券の整理</p> <p>これまで当社は、「アライアンスパートナー戦略」及び「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業及び事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は739,161千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。</p> <p>これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益及び資金の確保に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、下期の賞与の支給は行わない見込みのため、当中間会計期間末においては賞与引当金はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込みのため、当期末においては賞与引当金はありません。</p> <p>(3) _____</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は897,609千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△188,410千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間86,327千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間145,500千円)及び「投資有価証券」(前中間会計期間136,440千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間40,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">70,826千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">79,755千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">75,731千円</p>
※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 100,000千円	※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 100,000千円	※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 — 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,156千円 受取配当金 183千円 管理手数料収入 15,900千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 853千円 社債利息 1,749千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 製品評価損 21,006千円 関係会社株式 評価損 41,355千円 投資損失引当 金繰入額 72,300千円 固定資産除却 損 1,879千円 貸倒引当金繰 入額 512,000千円 ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,824千円 受取配当金 270千円 管理手数料収入 2,790千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 653千円 社債利息 1,614千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 事業移転利益 7,922千円 投資有価証券売却益 202,338千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 29,999千円 貸倒引当金繰 入額 19,037千円 関係会社清算 損失 28,128千円 ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,783千円 管理手数料収入 24,020千円 出向負担金収入 10,214千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,490千円 社債利息 3,472千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 392,023千円 貸倒引当金繰 入額 744,638千円 固定資産臨時 償却費 102,510千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は 以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 品川区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類						
東京都 品川区	遊休資産	ソフトウェア						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,700千円</p> <p>無形固定資産 217,118千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,023千円</p> <p>無形固定資産 160,697千円</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェアについては、グループ戦略及び今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 ソフトウェア 88,458千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値＝ゼロとしております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,138千円</p> <p>無形固定資産 371,007千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4.40	8.95	—	13.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 8.95株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	16.94	1.67	—	18.61

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 1.67株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4.40	12.54	—	16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 前中間連結財務諸表等

(1)前中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 前事業年度連結財務諸表等

(1)前事業年度連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報セキュリティ事業				
セキュリティ製品販売	217,199	93,252	△123,947	△57.1
ライセンス収入	24,302	20,983	△3,319	△13.7
受託開発	11,870	208,959	197,089	1660.4
その他	71,801	46,097	△25,703	△35.8
合 計	325,173	369,292	44,119	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当中間会計期間より、品目別売上計上区分の計上基準を一部変更しております。前中間会計期間から開始した「開発ウェイトの大きい請負業務」に関する売上を「その他」に区分しておりましたが、取引実態をより適切に反映させるため、「受託開発」に変更するものであります。なお、前中間会計期間、当中間会計期間の販売実績を変更後基準で遡及した場合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報セキュリティ事業				
セキュリティ製品販売	217,199	93,252	△123,947	△57.1
ライセンス収入	24,302	20,983	△3,319	△13.7
受託開発	34,404	208,959	174,555	507.4
その他	49,267	46,097	△3,169	△6.4
合 計	325,173	369,292	44,119	13.6

